

令和元年度(2019年度)

人権施策基本方針等関連施策(事業一覧)

目次

表Ⅱ-1-2(1)基本施策の推進	1 人権意識の高揚-教育・啓発	2 人権教育(1)家庭教育
表Ⅱ-1-2(2)基本施策の推進	1 人権意識の高揚-教育・啓発	2 人権教育(2)就学前教育・学校教育
表Ⅱ-1-2(3)基本施策の推進	1 人権意識の高揚-教育・啓発	2 人権教育(3)社会教育
表Ⅱ-1-2(4)基本施策の推進	1 人権意識の高揚-教育・啓発	2 人権教育(4)その他
表Ⅱ-1-3(1)基本施策の推進	1 人権意識の高揚-教育・啓発	3 人権啓発(1)県民
表Ⅱ-1-3(2)基本施策の推進	1 人権意識の高揚-教育・啓発	3 人権啓発(2)事業者
表Ⅱ-2基本施策の推進	2 人権侵害に対する救済-相談・支援体制の充実	
表Ⅲ-1重要課題への対応	1 対象者別	1 女性
表Ⅲ-2重要課題への対応	1 対象者別	2 子ども
表Ⅲ-3重要課題への対応	1 対象者別	3 高齢者
表Ⅲ-4重要課題への対応	1 対象者別	4 障害者
表Ⅲ-5重要課題への対応	1 対象者別	5 同和問題
表Ⅲ-6重要課題への対応	1 対象者別	6 外国人
表Ⅲ-7重要課題への対応	1 対象者別	7 患者
表Ⅲ-8重要課題への対応	1 対象者別	8 犯罪被害者等
表Ⅲ-9重要課題への対応	1 対象者別	9 さまざまな人権課題(対象者別)
表Ⅲ-10重要課題への対応	2	さまざまな人権課題
	(1個人情報保護の保護、2インターネットによる人権侵害、3ヘイトスピーチ、4災害発生時の人権問題)	
表4-1推進体制	1	庁内における推進体制
表4-2推進体制	2	人権に関わりの深い職業従事者の人権研修
表4-3推進体制	3	国、市町、NPO等との連携

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表II-1-2(1) 基本施策の推進 1-2 人権教育(1)家庭教育

人権施策推進計画の具体的施策

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	当初予算額		特記事項 (新規・拡充・廃止・組替)	担当課
				H30	R1		

(1)家庭教育

1	—	家庭教育活性化推進事業	「家庭教育学習資料」を活用した「親育ち・家庭教育学習講座」や企業内・PTA家庭教育学習講座を開催するとともに、家庭教育支援の中心的役割を果たす家庭教育支援員の資質向上を図る。	416	331	予算書 細目事業名 「家庭教育力の向上」	生涯学習課
2	—	企業内家庭教育促進事業	家庭教育協力企業協定制度に基づき、県内事業所と協定を締結し、家庭教育の向上に向けた職場づくりを推進する。	286	286	予算書 細目事業名 「家庭教育力の向上」	生涯学習課
3	—	「早寝・早起き・朝ごはん」県民運動推進事業	子どもたちの望ましい基本的な生活習慣を育成し、生活リズムを向上させ、学習や読書、外遊び・スポーツなど様々な活動に生き生きと取り組めるようにするとともに、地域全体で家庭の教育力を支える社会的な気運を高める。	0	0	ポスターの作成は廃止	生涯学習課

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表II-1-2(2) 基本施策の推進 1-2 人権教育(2)就学前教育・学校教育

人権施策推進計画の具体的施策

1. 推進体制の充実
2. 人権学習の具体的展開
3. より豊かな実践の展開

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	当初予算額		特記事項 (新規・拡充・廃止・組替)	担当課
				H30	R1		

(2)就学前教育・学校教育

1	1	心の元気さんさんプラン	次代を担う子どもたちに、命を大切に作る心や他人を思いやる心、規範意識等の道徳性をはぐむために、学校の研修の充実をはかり、家庭・地域社会と一体となった道徳教育の取組を進める。	-	-		幼小中教育課
2	1	在日韓国・朝鮮人児童生徒に関する指導指針の趣旨内容の徹底	児童生徒が在日韓国・朝鮮人問題を正しく理解し、また、在日韓国・朝鮮人児童生徒が安定した学校生活を送れるように「在日韓国・朝鮮人児童生徒に関する指導指針」の趣旨内容の周知および教職員研修を確実に行うよう指導を徹底する。	-	-		幼小中教育課 高校教育課
3	1	人権教育推進会議	いじめや差別発言の発生・若い世代の人権意識についての課題等の現状を分析し、本県における人権教育の推進方策や事業のあり方について具体的な方策を探る。	83	88		人権教育課
4	1	人権教育リーダー養成事業	人権教育に関する効果的な指導方法等について講義や演習・研究協議等を行い、若手世代教員および人権教育推進の中核となる中堅世代教員のリーダーを養成する。	298		人権教育指導力育成事業に組替	人権教育課
5	1	人権教育指導力育成事業 (新)	人権教育に関する効果的な指導方法等について講義や演習・研究協議等を行うことにより、若手世代教員の人権感覚と実践力・指導力の向上と、人権教育推進の中核となる中堅世代教員のリーダーの育成を図る。		743	新規	人権教育課
6	2.3	自尊感情・学びの礎育成プロジェクト事業	人権の視点を教育活動の根幹に位置付け、学校・幼稚園・保育所、関係機関、家庭、地域社会がつながり、子どもの生活と学ぶ意欲を支える基本となる自尊感情を高める取組を推進する。	4,712		学びの礎ネットワーク推進事業に組替	人権教育課
7	2.3	学びの礎ネットワーク推進事業 (新)	学区の関係者が課題や背景を共有し、困難な状況にある子どもに焦点をあてながら、課題解決に向けた連携・協働した実践活動を進めたり支援体制を構築したりして自尊感情を高める。		4,454	新規	人権教育課

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表II-1-2(2) 基本施策の推進 1-2 人権教育(2)就学前教育・学校教育

人権施策推進計画の具体的施策

1. 推進体制の充実
2. 人権学習の具体的展開
3. より豊かな実践の展開

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	当初予算額		特記事項 (新規・拡充・廃止・組替)	担当課
				H30	R1		
8	2,3	人権教育総合推進地域 指定 (文部科学省委託事業)	複数の小中学校区を推進地域として指定し、学校、家庭、地域社会が 一体となった人権教育の総合的な取組を推進し、基本的人権尊重の 精神を高め、一人ひとりを大切にされた教育の推進に資する。	900	900		人権教育課
9	2	人権教育研究指定校 (文部科学省委託事業)	小中学校、高等学校を研究指定校として指定し、人権教育に関する指 導方法等の改善及び充実に資する。	720	720		人権教育課
10	3	人権教育研究事業等推 進費補助金 (滋賀県人権教育研究 大会開催)	人権問題の解決を目指す教育上の諸課題の研究と実践を深め、県民 ぐるみの取り組みに発展させるための研究大会の開催に要する経費 を補助する。	1,400	1,400		人権教育課
11	3	人権教育実践課題研究	人権教育を効果的に展開するため、指導方法の改善や実践的な研究 等についての情報を提供し、教材集や人権教育推進指導資料等の活 用推進を図る。	-	-		人権教育課

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表II-1-2(3) 基本施策の推進 1-2 人権教育(3)社会教育

人権施策推進計画の具体的施策

1. 学習環境づくり
2. 人権教育の具体化

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	当初予算額		特記事項 (新規・拡充・廃止・組替)	担当課
				H30	R1		

(3)社会教育

1	1	子どもを支える人権のまちづくり促進事業補助金	困難を抱える児童生徒が多く特別な配慮が必要と認められる地域において、地域総合センター(教育集会所等)や公民館等の社会教育関連施設を核として、子どもたちの確かな進路を切りひらくため必要な家庭の教育力の向上を目指した取り組みに対して補助金を交付する。	1,445	1,433		人権教育課
2	1	滋賀県人権センター社会教育活動等推進費補助金 (県民学習集会開催事業費)	(公社)滋賀県人権センターが開催する県民学習集会開催費に対しての補助金を交付する。	1,624	1,457		人権教育課
3	1	人権教育研究事業等推進費補助金 (滋賀県人権教育研究大会開催) (再掲)	人権問題の解決を目指す教育上の諸課題の研究と実践を深め、県民ぐるみの取り組みに発展させるための研究大会の開催に要する経費を補助する。	(1,400)	(1,400)		人権教育課
4	1	人権教育指導研修事業	人権問題に対する理解と認識を深めるため、人権教育啓発冊子「波紋」の作成、配布を行う。また、人権に関する視聴覚教材を整備する。	269	285		生涯学習課
5	1.2	市町人権教育推進協議会等事業費補助金	同和問題をはじめとする人権問題の解決に向けた人権教育を地域ぐるみで推進するため、市町人権教育推進協議会等が行う事業に対して補助金を交付する。	5,439	4,937		生涯学習課
6	1.2	県人権教育推進協議会事業費補助金	人権意識の高揚と人権教育の推進を図るため県人権教育推進協議会が実施する事業に対して補助金を交付する。	900	800		生涯学習課

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表II-1-2(4) 基本施策の推進 1-2 人権教育(4)その他

人権施策推進計画の具体的施策

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	当初予算額		特記事項 (新規・拡充・廃止・組替)	担当課
				H30	R1		

(4)その他 [(1)～(3)に分類できないもの]

1	—	滋賀県人権センター社会教育活動等推進費補助金	(公財)滋賀県人権センターが、同和問題をはじめとする人権問題の解決のための啓発、教育、相談等の事業に要する経費に対して補助金を交付する。	9,250	9,207		人権教育課
2	—	地域総合センター職員設置費補助金	地域総合センターの教育的機能を強化することを目的に、教育担当職員の設置に要する経費に対し補助金を交付する。	23,140	18,684		人権教育課
3	—	人権教育研究事業等推進費補助金	(公社)滋賀県人権教育研究会が広く県民の人権意識の高揚および人権尊重の社会づくりに貢献することを目的に行う人権教育の調査研究、啓発、人材育成等の事業に要する経費に対して補助金を交付する。	7,612	7,385		人権教育課

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表II-1-3(1) 基本施策の推進 1-3 人権啓発(1)県民に対する人権啓発

人権施策推進計画の具体的施策

1. 多様な啓発媒体の効果的な活用
2. 共感を生む教材の作成
3. 自主的な学習の支援と県民参加の促進
4. 人権啓発の実施主体との連携

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	当初予算額		特記事項 (新規・拡充・廃止・組替)	担当課
				H30	R1		

(1) 県民に対する人権啓発

1	3	県民活動支援の総合推進	県民の社会貢献活動に対する理解を促すとともに、県民、地域団体、NPO、企業等と行政がともに主体的に地域を支え合う協働型の社会づくりを目指し、多様化する地域の課題やニーズに対応できる地域総合力の向上を図るため、相互の理解促進に努め、今後の社会を支える担い手としての役割が期待される多様な主体の支援に努める。	2,030	1,729		県民活動生活課
2	3	淡海ネットワークセンター支援事業	地域づくりやまちづくり、福祉、環境、文化等の様々な分野における県民の自主的な社会的活動を総合的に支援することを目的とする(公財)淡海文化振興財団の運営に必要な支援を行う。	50,308	46,600		県民活動生活課
3	1,2,3	人権啓発活動推進費(人権全般分)	県民の人権意識の高揚を図るため、全戸配布の広報誌の発行をはじめ、さまざまなメディアを活用した啓発活動等を行う。	50,990	47,134		人権施策推進課
4	4	人権擁護活動推進補助金	人権擁護活動を推進するため、人権擁護委員連合会が実施する啓発事業等に対して補助金を交付する。	200	200		人権施策推進課
5	4	地域人権擁護活動費補助金	地域における人権擁護活動を強化するため、人権擁護推進員の研修事業等に対して補助金を交付する。	313	268		人権施策推進課

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表II-1-3(2) 基本施策の推進 1-3 人権啓発(2)事業者に対する人権啓発

人権施策推進計画の具体的施策

1. 人権が尊重される明るい職場づくりの推進
2. 公正な採用選考システムの確立
3. 関係機関等との連携

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	当初予算額		特記事項 (新規・拡充・廃止・組替)	担当課
				H30	R1		

(2)事業者に対する人権啓発

1	1,2	企業内人権啓発推進等 事業費	企業に対して公正な採用選考の実施、差別のない明るい職場づくりなどを推進する。	13,531	13,140		商工政策課
2	1	滋賀労働の発行	労働雇用の分野における各種法令、制度、事業等を広く事業者および勤労者に周知啓発する。	2,787	2,787		労働雇用政策課
3	2	雇用安定対策[公正な 採用選考]	企業等に対して就職の機会均等を確保するための公正な採用選考システムの確立が図られるよう啓発を行う。	1,270	1,270		労働雇用政策課
4	1,3	林業関係団体人権問題 啓発推進事業	県林業関係団体人権問題啓発推進協議会が行う構成員に対する人権問題啓発のための研修会の開催について補助金を交付する。	80	80		森林政策課
5	1,3	農林漁業関係団体人権 問題啓発推進事業	同和問題を始めた広範な人権問題の解消を図り、活力ある農林漁業を確立するため、関係機関・団体に対し、研修会の開催や啓発を行う。	722	700		農政課
6	1,3	水産業人権問題啓発推 進事業	県水産業関係団体人権問題対策推進協議会が事業主体となって実施する人権問題の全体・地域研修会等で職員および組合員を対象に啓発を行う。	30	30	-	水産課
7	1,3	宅地建物取引業従事者 研修会実施事務	宅地建物取引業務の適正な運営と取引の公正とを確保するため、宅地建物取引業に従事する者に対し、指定研修である宅地建物取引業法の研修と併せて人権研修を実施する。	-	-		住宅課
8	1,3	宅地建物取引士法定講 習実施事務	宅地建物取引業法で定められている宅地建物取引士に対する講習において、宅地建物に係る法令等の講習と併せて人権研修を実施する。	233	233		住宅課

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表II-1-3(2) 基本施策の推進 1-3 人権啓発(2)事業者に対する人権啓発

人権施策推進計画の具体的施策

1. 人権が尊重される明るい職場づくりの推進
2. 公正な採用選考システムの確立
3. 関係機関等との連携

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	当初予算額		特記事項 (新規・拡充・廃止・組替)	担当課
				H30	R1		
9	1,3	宅地建物取引業者に関する人権問題実態調査 (新)	宅地建物取引業者あるいは不動産にまつわる人権意識について実態調査を実施する。学識経験者を交えて調査項目の検討、またアンケート回収後調査結果の分析を行い、報告書および普及啓発用概要版リーフレットを作成する。	-	2,800	令和元年度事業としては新規事業であるが、調査自体は4回目の実施 (過去の実施年度は平成8年度・平成18年度・平成25年度)	住宅課

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅱ-2 基本施策の推進 2 相談・支援体制の充実

人権施策推進計画の具体的施策

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	当初予算額		特記事項 (新規・拡充・廃止・組替)	担当課
				H30	R1		

1 総合的な相談窓口の設置・運営

1	—	人権相談室 (再掲)	同和問題をはじめとする様々な人権問題に関する相談	(2,537)	(2,045)		人権施策推進課((公財)滋賀県人権センター)
---	---	---------------	--------------------------	---------	---------	--	------------------------

2 専門的な相談窓口の充実

女性

2	—	男女共同参画センター 「男女共同参画相談室」 (再掲)	男女共同参画心理相談員を配置し、性別による差別的取扱をはじめとする男女共同参画に関する相談全般を受けつけるとともに、DVカウンセリングや法律の専門相談を実施する。	(9,370)	(9,132)		男女共同参画センター(女性活躍推進課)
3	—	女性の悩みごと電話相談	職場における男女差別、セクハラ、DV、ストーカー等あらゆる女性の悩み相談	—	—		中央・彦根子ども家庭相談センター(子ども・青少年局)

子ども

4	—	こころの電話	思春期の心身、不登校の相談	6,658	6,553		精神保健福祉センター(障害福祉課)
5	—	思春期相談	思春期の心身、不登校の相談(高校生以上を対象)	11,535	10,632		精神保健福祉センター(障害福祉課)
6	—	子ども・子育て応援センター	子育て情報の発信とともに、子どもや青少年の抱える様々な問題への相談・支援	22,558	22,275		子ども・青少年局
7	—	「滋賀県子ども・若者総合相談窓口」設置事業	ニート、引きこもり、不登校、発達障害者等、社会生活を円滑に営む上で困難を有する子ども・若者の総合相談	3,101	3,043		子ども・青少年局

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅱ-2 基本施策の推進 2 相談・支援体制の充実

人権施策推進計画の具体的施策

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	当初予算額		特記事項 (新規・拡充・廃止・組替)	担当課
				H30	R1		
8	—	子ども虐待ホットライン	子ども虐待の通告	18,652	18,861		中央、彦根、大津・高島子ども家庭相談センター(子ども・青少年局)
9	—	子ども家庭相談室	子ども虐待、DV等	5,446	5,441		健康福祉事務所(子ども・青少年局)
10	—	子どもナイトだいやの設置 (再掲)	「いじめ」などの相談に「こころんだいや」と併せ24時間体制で応える。	4,000	4,000		幼小中教育課
11	—	心の教育相談センター (再掲)	不登校についての専門性のある臨床心理士や精神科医が、児童生徒、保護者や担当教員に対して、不登校や行きしぶりについての面接による相談(来所相談)および電話相談を行う。	11,617	15,534		幼小中教育課
12	—	特別支援教育相談	学校生活や学習、生活等に困難さを示している子どもに関する教育相談を行い、支援方法や配慮等の具体的支援について、相談員がアドバイスをする。 対象:本人(幼児・児童・生徒)・保護者・教職員 方法:電話相談・来所相談	5,306	4,797		総合教育センター(高校教育課)
13	—	少年サポートセンター	啓発用チラシ、警察広報紙等により相談窓口の周知を図り、非行、家庭問題等多岐にわたる少年相談の適切な受理、対応に努めます。	0	0		少年課
高齢者・障害者							
14	—	権利擁護センター(淡海ひゅうまんねっと) (再掲)	虐待等の権利侵害、財産管理等の相談	(110219)	(107,444)		健康福祉政策課(県社会福祉協議会)
15	—	あんしん・なっとく委員会(滋賀県運営適正化委員会) (再掲)	福祉施設、在宅の福祉サービスの苦情解決	(19411)	(19,411)		健康福祉政策課(県社会福祉協議会)

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅱ-2 基本施策の推進 2 相談・支援体制の充実

人権施策推進計画の具体的施策

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	当初予算額		特記事項 (新規・拡充・廃止・組替)	担当課
				H30	R1		
16	—	障害者権利擁護対策事業	障害者虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応、その後の適切な支援のために、県域における関係機関や団体、関係者等の協力体制の整備や支援体制の強化を図る。 障害者の権利擁護にかかる相談等に対応するため、常設の相談窓口を開設するとともに、弁護士等による相談チームを編成して専門相談を行う。	5,917	6,064		障害福祉課
外国人							
17	—	生活相談 (再掲)	労働、生活、教育等 (ポルトガル語、スペイン語、タガログ語、ベトナム語、インドネシア語)	(9,287)	24,421	相談員2名を増員し、相談体制を拡充する。	国際課((公財)滋賀県国際協会)
患者							
18	—	エイズ相談	専用電話および医療機関での患者・感染者のカウンセリング	3,116	3,116		薬務感染症対策課
19	—	ハンセン病相談	ハンセン病に関する相談	95	0	組替	健康寿命推進課
20	—	医療安全相談室 (再掲)	患者の苦情、相談等	(4168)	(4140)		医療政策課
その他							
21	—	消費生活相談の処理 (消費生活センター)	消費生活に係る相談	33,727	30,944		消費生活センター
22	—	こころの電話 (再掲)	DVIに関わるアルコール依存、PTSD被害	(6658)	6,553		精神保健福祉センター(障害福祉課)
23	—	滋賀県労働相談所	労働条件、雇用、労働組合および労使関係等労働ならびに職場に関する相談	5,831	2,974	(開設時間の変更)	労働雇用政策課

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅱ-2 基本施策の推進 2 相談・支援体制の充実

人権施策推進計画の具体的施策

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	当初予算額		特記事項 (新規・拡充・廃止・組替)	担当課
				H30	R1		
24	—	犯罪被害者等支援事業	「犯罪被害者総合窓口」や「性暴力被害者総合ケアワンストップびわ湖(SATOCO)」や「犯罪被害者等支援コーディネート事業」による犯罪被害者等への支援に取り組むとともに、犯罪被害者等を支える社会を形成するための広報啓発および支援従事者の二次受傷対策等を実施する。	19,927	20,779	組替 ・協働提案事業だったコーディネート事業を犯罪被害者等支援事業に含める。	県民活動生活課
25	—	犯罪被害者等支援コーディネート事業	専門的知識を有する支援コーディネーターを配置し、被害直後から迅速かつ確かな支援を受けることができるように支援計画を策定するとともに、関係機関と連絡調整を行い、途切れのない支援を実施する。そのほか、県内各地での出張面接相談、パネル展の開催による広報啓発活動を実施する。	4635 (内警察 378)	—	組替 ・協働提案事業だったコーディネート事業を犯罪被害者等支援事業に含める。	県民活動生活課 警察県民センター
26	—	犯罪被害者サポートテレホン (拡 充)	犯罪被害者支援活動として、専門的知識を有する民間支援団体へ業務委託し、よりきめ細やかな被害者支援体制の充実を図り、犯罪被害者等からの電話相談に対応した直接支援(警察署等への付き添い等)を行う。	1,781	2,147	拡充 ・直接支援業務委託	警察県民センター
3 相談機関の連携(国・県・市町・NPO等)							
27	—	人権に関する相談支援体制の充実	人権施策基本方針に基づき、相談支援体制の整備を行い、その充実を図る。県、国、市町等の相談機関で組織する「滋賀県人権相談ネットワーク協議会」において、参画機関相互の連携を強化するため、研修会等を開催する。	340	340		人権施策推進課

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-1 重要課題への対応 1-1 女性

人権施策推進計画の具体的施策

1. 家庭・地域における男女共同参画の推進
2. 働く場における男女共同参画の推進
3. 男女の人権尊重と安心して暮らせる社会づくり
4. 総合的・計画的な関連施策の推進

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	当初予算額		特記事項 (新規・拡充・廃止・組替)	担当課
				H30	R1		
1	1,2,3,4	男女共同参画施策の総合的な推進	男女共同参画計画に基づき男女共同参画施策を総合的かつ計画的に推進するとともに、県施策全般に男女共同参画の視点を浸透させ、県が率先して男女共同参画に取り組む。	6,157	7,767		女性活躍推進課
2	1	啓発・広報事業	学校教育をはじめ、家庭、地域、職場など多様な機会をとらえて、男女共同参画への理解を深め、実践につなげるため、児童生徒用副読本や電子啓発教材を作成・配布する。	1,131	1,469		女性活躍推進課
3	1	情報収集発信事業	拠点施設としての情報発信機能を高めるため、滋賀県の男女共同参画に関する施策や社会情勢の変化や県民ニーズに応じた常に新しい情報を掲載する総合的な啓発・情報誌を発行するとともに、男女共同参画に関する図書・ビデオ等を収集し提供する。	1,639	1,690		男女共同参画センター(女性活躍推進課)
4	1	県民交流エンパワーメント事業	男女共同参画に取り組む県民、団体等の交流・活動の場づくりや自主活動への支援を行う。	413	413		男女共同参画センター(女性活躍推進課)
5	1	研修講座事業	男女共同参画に関する多様な学習機会を提供するとともに、地域や職場、団体等におけるリーダー層の育成と取組能力等、地域の課題解決に向けた実践力の向上を図るための研修講座を開催する。また若者向けのセミナーを開催し、若年層からの男女共同参画意識の浸透を図る。	952	923		男女共同参画センター(女性活躍推進課)
6	1	相談室運営事業	男女共同参画心理相談員を配置し、性別による差別的取扱をはじめとする男女共同参画に関する相談全般を受けつけるとともに、DVカウンセリングや法律の専門相談を実施する。	9,370	9,132		男女共同参画センター(女性活躍推進課)
7	1	県婦人会館ゼミナール事業費補助金	滋賀県婦人会館を拠点とした、女性の生涯学習を総合的に推進する事業に対し補助金を交付する。	270	250		生涯学習課
8	1	県地域女性団体連合会事業費補助金	まちづくりの核となる地域女性団体の資質の向上や組織の活性化を図るための事業等に対し補助金を交付する。	450	360		生涯学習課

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-1 重要課題への対応 1-1 女性

人権施策推進計画の具体的施策

1. 家庭・地域における男女共同参画の推進
2. 働く場における男女共同参画の推進
3. 男女の人権尊重と安心して暮らせる社会づくり
4. 総合的・計画的な関連施策の推進

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	当初予算額		特記事項 (新規・拡充・廃止・組替)	担当課
				H30	R1		
9	1,2	(拡) 女性のチャレンジ支援 事業	女性の社会参画に向けて、その意欲と能力が発揮できるよう、女性の多様なチャレンジや活躍を支援するための取り組みを行う。	1,253	1,200	拡充(フォローアップカフェ)	男女共同参画センター(女性活躍推進課)
10	2	母子家庭の母等職業的 自立促進事業	就労経験のないまたは就労経験の乏しい、いわゆる長期失業状態にある母子家庭の母等を対象に、民間教育訓練機関等を活用した職業訓練を実施し、就職の促進を図る。	17,801	18,253		労働雇用政策課
11	2	子育て女性等職業能力 開発事業	出産や子育てなどを理由に離職し、再就職を希望する女性等を対象に、民間教育訓練機関等を活用した職業訓練を実施し、就職の促進を図る。	18,263	18,598		労働雇用政策課
12	2	働く場における女性の 活躍推進事業	企業における女性の活躍を推進するため、働く女性自身の意欲・資質向上等を図るセミナーとライフプランを見据えたキャリアビジョンを描くためのセミナーを開催する。	1,498	971		女性活躍推進課
13	1,2	農業農村男女共同参画 推進事業	農村女性の主体的活動の誘導・支援を通じた能力向上を図るとともに、農業・農村における男女共同参画社会の形成に向けた取り組みを推進する。	797	748		農業経営課
14	2	(新) 女性農業者ネットワーク 強化支援事業	女性の新規就農者や若手農業者が抱える農業と生活、子育ての両立など女性ならではの悩みを解決するために、女性農業者同士のネットワークの強化を支援し、女性の新規就農者の確保と就農希望者の農業への定着をはかる。	6,000	1,498	新規(旧事業:女性の力を活かしたアグリビジネス創出事業)	農業経営課
15	2	仕事と生活の調和推進 事業	仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進のため、女性活躍推進企業にアドバイザーを派遣し、業務改善や制度創設の提案、社内コミュニケーションの改善等のアドバイスを行い、女性の働きやすい企業の拡大を図る。	403	1,704		女性活躍推進課
16	2	女性の多様な働き方普 及事業	女性の多様な働き方を普及するため、育児や介護などの理由により、外で働くことが困難な女性を対象とした在宅という働き方を考えるセミナーおよび在宅ワーカー・発注企業等との業務の受注を目的としたマッチング交流会等を開催する。	6,521	6,588		女性活躍推進課

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-1 重要課題への対応 1-1 女性

人権施策推進計画の具体的施策

1. 家庭・地域における男女共同参画の推進
2. 働く場における男女共同参画の推進
3. 男女の人権尊重と安心して暮らせる社会づくり
4. 総合的・計画的な関連施策の推進

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	当初予算額		特記事項 (新規・拡充・廃止・組替)	担当課
				H30	R1		
17	2	しがの女性活躍応援事業	様々な分野における女性の活躍の可能性を提示し、これからの時代に求められる新しい生き方、働き方を具現化していくため、中高生を対象にロールモデル女性との交流会、職業体験会を開催し、女性の少ない職域での女性の参画を推進する。	276		廃止	女性活躍推進課
18	1,2	仕事と生活の両立支援事業	「イクボス」の養成・実践のためのセミナー等の開催、働き方の見直しや子どもとのかかわり方等を夫婦等で考える講座を開催する。	3,889	767		女性活躍推進課
19	2	子育て期支援事業	男女共同参画センターに託児室を設置し、センター事業等への参加を促進し、子育て期の男女の社会参画を支援する。	425	433		男女共同参画センター(女性活躍推進課)
20	2	中小企業働き方改革推進事業	県内中小企業の働き方改革をさらに推進するため、企業の取組意欲向上につながる合同企業説明会や企業向け研修の実施、相談支援等を行うとともに、学生向けセミナーの開催等により働き方改革への理解を深め、関心を高める。	9,645	7,745		労働雇用政策課
21	2	滋賀マザーズジョブステーション事業 (拡)	出産や子育てによる離職後、再就職を希望する女性等を対象として、仕事と子育ての両立に向けたアドバイス、一時保育の実施、就労相談、求人情報の提供や職業紹介など一貫した就労支援をワンストップで行う「滋賀マザーズジョブステーション」および「滋賀マザーズジョブステーション・草津駅前」を運営する。	49,825	51,940	拡充(応援ウィーク、出張相談)	女性活躍推進課
22	3	DV被害者総合対策推進事業	平成27年3月に全面改定した「配偶者からの暴力の防止および被害者の保護に関する基本計画」に基づき、DVを発生させないための啓発事業を行うとともに、DV被害者の心身の回復と自立支援を図るための援助機関のネットワーク事業、相談機能や一時保護機能の向上に向けた取組を行うなど、総合的な施策の推進を図る。	9,767	8,975		子ども・青少年局
23	3	女性相談員活動推進事業	DV被害者等に対する女性相談員による相談活動を実施する。	11,943	11,927		子ども・青少年局

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-1 重要課題への対応 1-1 女性

人権施策推進計画の具体的施策

1. 家庭・地域における男女共同参画の推進
2. 働く場における男女共同参画の推進
3. 男女の人権尊重と安心して暮らせる社会づくり
4. 総合的・計画的な関連施策の推進

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	当初予算額		特記事項 (新規・拡充・廃止・組替)	担当課
				H30	R1		
24	3	女性等を犯罪等から守るネットワーク事業	本県における女性や子どもを犯罪等の被害から守るために必要な施策に関して県と県警察相互の情報共有と連携強化を図り、個々の事案等に対する適切な対応・支援を行う。	-	-		県民活動生活課 生活安全企画課
25	3	犯罪被害者等支援事業(再掲)	「犯罪被害者総合窓口」や「性暴力被害者総合ケアワンストップびわ湖(SATOCO)」や「犯罪被害者等支援コーディネート事業」による犯罪被害者等への支援に取り組むとともに、犯罪被害者等を支える社会を形成するための広報啓発および支援従事者の二次受傷対策等を実施する。	(19927)	(20,779)	組替 ・協働提案事業だったコーディネート事業を犯罪被害者等支援事業に含める。	県民活動生活課
26	3	犯罪被害者等支援コーディネート事業(再掲)	専門的知識を有する支援コーディネーターを配置し、被害直後から迅速かつ確かな支援を受けることができるように支援計画を策定するとともに、関係機関と連絡調整を行い、途切れのない支援を実施する。 そのほか、県内各地での出張面接相談、パネル展の開催による広報啓発活動を実施する。	(4635)	-	組替 ・協働提案事業だったコーディネート事業を犯罪被害者等支援事業に含める。	県民活動生活課 警察県民センター
27	3	女性福祉対策事業費	子ども家庭相談センターにおける女性の一時保護、施設保護およびこれに伴う運営を行う。	31,778	38,161		子ども・青少年局
28	3	犯罪被害者支援事業(再掲) (拡)	犯罪被害者等の被害回復を図るため、被害者の手引の作成・配付、身体犯罪被害者等に対するカウンセリングの実施等、被害者の視点に立った総合的な施策を推進する。	(250)	(897)	拡充 ・被害者支援ネットワークの活性化 ・カウンセリング冊子作成 ・被害者の手引き(外国語版の改訂)	警察県民センター
29	3	犯罪被害者に対する支援 (拡)	犯罪被害に係る診断書料等を公費負担、性犯罪110番の設置による性犯罪の潜在化防止を図る。	2,510	3,095	拡充 ・診断書の作成に必要な検査費用を負担する。	警察県民センター

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-1 重要課題への対応 1-1 女性

人権施策推進計画の具体的施策

1. 家庭・地域における男女共同参画の推進
2. 働く場における男女共同参画の推進
3. 男女の人権尊重と安心して暮らせる社会づくり
4. 総合的・計画的な関連施策の推進

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	当初予算額		特記事項 (新規・拡充・廃止・組替)	担当課
				H30	R1		
30	3	女性マンション等防犯ネットワーク事業	マンション管理事業者等による防犯ネットワークを通じて、県内居住の女性に対して防犯情報を提供し、各種犯罪被害防止に向け注意を促す。	-	-		生活安全企画課
31	4	(新) 女性のわくわく応援事業	主に子育て中の女性をターゲットに就労への関心を喚起する広報啓発を実施し、滋賀マザーズジョブステーションでの就労相談等の活用を促し、女性の就労開始を応援する。	-	3,314	新規	女性活躍推進課

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-2 重要課題への対応 1-2 子ども

人権施策推進計画の具体的施策

1. 子どもが尊重される社会環境づくりの推進
2. 児童虐待防止総合対策の推進
3. 社会全体で子育て・子育てを支える
4. 不登校への対応
5. いじめへの対応
6. ひとり親家庭に対する支援の推進
7. 子どもの貧困対策の推進
8. 総合的・計画的な関連施策の推進

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	当初予算額		特記事項 (新規・拡充・廃止・組替)	担当課
				H30	R1		
1	1	「子ども県議会」開催事業	子どもたちが自分の意見を発表できる機会として「子ども県議会」を開催し、社会参画に対する意欲を高める。	1,000	1,050		子ども・青少年局
2	1	子ども・子育て応援センター(再掲)	子育て情報の発信とともに、子どもの抱える様々な問題への相談・支援を行う。 電話相談・面談相談実施。	22,558	22,275		子ども・青少年局
3	2	児童虐待防止等対策事業	児童虐待防止は、市町・関係機関・県民と連携し、未然防止、早期発見・早期対応、子どもの保護・ケア、親子関係の修復・家庭復帰や子どもの自立までの切れ目ない支援が必要であり、児童虐待の防止計画に基づき、総合的に推進する。	50,954	52,854		子ども・青少年局
4	2	児童養護施設等で暮らす子どもたちの社会への架け橋づくり事業	児童養護施設等で暮らす子どもたちに対して仕事体験を実施し、入所中から働くことへの理解を深めて、子どもの職業観を育成するとともに、企業や地域社会の社会的養護への理解を促進することにより、施設退所後の自立した生活につなげていくことを目的に、総合調整を行うコーディネーターを配置する。	4,500	4,500		子ども・青少年局
5	2	子どもを虐待から守る「次世代育成プロジェクト」	若者に対する児童虐待の定義・知識の普及などを目的に、啓発用動画を作成するほか児童虐待防止にかかる啓発用ポスターを作製して県内の全中学・高校に掲出し、高校生に対しては児童虐待の理解等に関する学習活動を実施し、子どもを虐待から守る社会づくりを推進する。	5,700	0	子ども・青少年局へ移管	少年課
6	3	青少年にふさわしい環境づくり推進事業	青少年を健全に育成する良好な環境をつくるため、市町への巡回指導および青少年育成県民会議が実施する啓発活動等に対して補助を行う。また、青少年を取り巻く社会環境の浄化を図るため、立入調査の実施、有害図書・ビデオ等の指定など、条例の効果的な運用を図る。	3,086	3,086		子ども・青少年局

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-2 重要課題への対応 1-2 子ども

人権施策推進計画の具体的施策

1. 子どもが尊重される社会環境づくりの推進
2. 児童虐待防止総合対策の推進
3. 社会全体で子育て・子育てを支える
4. 不登校への対応
5. いじめへの対応
6. ひとり親家庭に対する支援の推進
7. 子どもの貧困対策の推進
8. 総合的・計画的な関連施策の推進

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	当初予算額		特記事項 (新規・拡充・廃止・組替)	担当課
				H30	R1		
7	3	無職少年等非行防止対策事業	少年補導に関する諸活動を総合的、計画的に実施するための拠点である少年補導センターの非行防止対策事業に対し指導助成を行う。	17,720	17,720		子ども・青少年局
8	3	非行少年等立ち直り支援事業	非行を犯した少年を立ち直らせ、再非行を防止するために、生活習慣の改善、就学・就労の支援、家庭環境の改善等に必要なプログラムを策定し、個々の少年の非行程度や少年を取り巻く環境に応じ、そのタイプにあったプログラムによる体系的な支援を行う。	58,660	58,660		子ども・青少年局
9	3	家庭支援推進保育事業費補助金	日常生活における基本的な習慣や態度のかん養等について、保育を行う上で特に配慮を必要とされる児童を多数受け入れている保育所に対して、保育士の加配に対して補助金を交付する。	42,771	39,632		子ども・青少年局
10	3	放課後児童健全育成事業	昼間保護者が家庭にいない小学生の授業終了後の遊び場および生活の場としての放課後児童クラブの運営費に対して補助を行い、その健全育成を図る。	1,058,433	1,123,527		子ども・青少年局
11	3	放課後児童支援員認定資格研修事業	放課後児童支援員が、業務を遂行する上で必要な知識・技能等を習得するための研修を行う。	3,354	3,354		子ども・青少年局
12	3	(拡) 施設型給付・地域型保育給付	保育所等に係る給付費の支給に要する費用等の一部を負担する。	4,663,616	5,723,899	拡充 幼児教育・保育の無償化	子ども・青少年局
13	3	(新) 子育て支援施設等利用給付	認可外保育施設、一時預かり、病児保育等に係る利用給付費の支給に要する費用等の一部を負担する		117,611	新規	

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-2 重要課題への対応 1-2 子ども

人権施策推進計画の具体的施策

1. 子どもが尊重される社会環境づくりの推進
2. 児童虐待防止総合対策の推進
3. 社会全体で子育て・子育てを支える
4. 不登校への対応
5. いじめへの対応
6. ひとり親家庭に対する支援の推進
7. 子どもの貧困対策の推進
8. 総合的・計画的な関連施策の推進

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	当初予算額		特記事項 (新規・拡充・廃止・組替)	担当課
				H30	R1		
14	3	淡海子育て応援団	子育て家庭が経済的に優遇される商品などの提供や利用しやすい設備の整備に加え、ヒト・モノ・カネ・スペース等の提供で子どもの育ちに必要な事業や取組をサポートする「子どもの笑顔はぐくみプロジェクト」に取り組む事業所を登録し、その情報を広く県民に発信する。	2,215	1,951		子ども・青少年局
15	3	病児・病後児保育事業	保育所に通所中等の児童が発熱等の急な病気になった場合に、病院等に付設された専用スペースや児童が通う保育所で病児・病後児保育を実施する。	113,719	151,664		子ども・青少年局
16	3	子育て支援員養成事業	子ども・子育て支援新制度において拡充される多様な保育サービスを担う人材を確保し、資質の向上を図るため、子育てが一段落した地域の人材を子育て支援員として養成する。	4,320	4,320		子ども・青少年局
17	3	保育士笑顔サポート事業 (拡)	保育士養成校卒業者の県内保育所への就職促進や潜在保育士の就職支援(保育人材バンク事業により実施)を行うとともに、県内保育所に勤務する保育士の就労継続をサポートする相談・助言体制を備えた「保育士・保育所支援センター」を設置し、県内保育所に就労する保育士の安定的な確保を図る。 さらに、当センターの体制強化を図るとともに、保育士資格の有資格者バンク登録制度創設による潜在保育士への再就職支援のアプローチを行うためのデータベース化、さらに、保育の魅力や特色ある園の取り組みを情報発信するなど新たな保育士資格取得者の確保の取り組みを一層進める。	9,590	32,450	拡充	子ども・青少年局
18	3	延長保育促進事業	保育所・認定こども園や小規模保育事業等において、保育短時間認定、保育標準時間認定を超えた保育をする実施する事業に対して補助する。	85,954	84,030		子ども・青少年局

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-2 重要課題への対応 1-2 子ども

人権施策推進計画の具体的施策

1. 子どもが尊重される社会環境づくりの推進
2. 児童虐待防止総合対策の推進
3. 社会全体で子育て・子育てを支える
4. 不登校への対応
5. いじめへの対応
6. ひとり親家庭に対する支援の推進
7. 子どもの貧困対策の推進
8. 総合的・計画的な関連施策の推進

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	当初予算額		特記事項 (新規・拡充・廃止・組替)	担当課
				H30	R1		
19	3	自尊感情・学びの礎育成プロジェクト事業 (再掲)	人権の視点を教育活動の根幹に位置付け、学校・幼稚園・保育所、関係機関、家庭、地域社会がつながり、子どもの生活と学ぶ意欲を支える基本となる自尊感情を高める取組を推進する。	(4,712)		学びの礎ネットワーク推進事業に組替	人権教育課
20	3	学びの礎ネットワーク推進事業 (新 再掲)	学区の関係者が課題や背景を共有し、困難な状況にある子どもに焦点をあてながら、課題解決に向けた連携・協働した実践活動を進めたり支援体制を構築したりして自尊感情を高める。		(4,454)	新規	人権教育課
21	3	進路保障推進協議会補助金	新規学卒者の就職等進路保障に関する課題の解決を図るため、進路保障推進協議会に係る人件費および運営費に対して補助金を交付する。	4,926	4,919		人権教育課
22	3	学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業(地域ぐるみの学校安全体制の整備)	各市町には、事業の実施主体として、スクールガード・リーダーによる巡回訪問をはじめ、地域の実情に沿った効果的な取組を、スクールガード活動の充実と継続に向けて推進していただく。県教育委員会は、スクールガード活動全体への支援を行い、スクールガード登録者数の26,000名体制を維持できるよう取り組んでいく。	4,355	4,311		保健体育課
23	3	少年補導職員カウンセリングセミナー事業	被害少年に対するカウンセリング等の支援を積極的に行うため、専門的な知識や技能の向上を図る。	71	71		少年課
24	3	少年サポート事業	警察本部少年課少年サポートセンターを核として、大学生ボランティア等との連携の下、少年補導職員による少年相談や不良行為少年等に対する継続補導、被害少年に対する継続支援等の少年サポート事業を推進する。	2,838	2,314		少年課

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-2 重要課題への対応 1-2 子ども

人権施策推進計画の具体的施策

1. 子どもが尊重される社会環境づくりの推進
2. 児童虐待防止総合対策の推進
3. 社会全体で子育て・子育てを支える
4. 不登校への対応
5. いじめへの対応
6. ひとり親家庭に対する支援の推進
7. 子どもの貧困対策の推進
8. 総合的・計画的な関連施策の推進

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	当初予算額		特記事項 (新規・拡充・廃止・組替)	担当課
				H30	R1		
25	3	学校における非行防止教育の促進	非行防止指導教材「あじさい」を作成し、学校現場において同教材等を活用した非行防止教室の開催を促進して、児童生徒の規範意識の高揚を図る。	346	280		少年課
26	3	家庭における非行防止教育の促進	保護者への情報発信、少年と保護者合同の非行防止教室や体験教室を開催し、保護者を交えた規範意識向上対策を推進する。	346	280		少年課
27	3	社会全体で犯罪被害者等を支える取り組み推進事業	犯罪被害者遺族を講師として、県内の中学校、高校、専門学校、大学等で講演を開催し、被害者の置かれた立場や心情への理解を図り、社会全体で犯罪被害者等を支える気運を醸成するとともに、受講者の規範意識向上を図るもの。	309	321		警察県民センター
28	4	美ココロ・パートナーシップ事業	県内小中学校等の児童・生徒などに対し文化芸術に触れる体験授業を実施している滋賀次世代文化芸術センターにおいて、通常学級に通えない子どもたちを対象に文化芸術体験プログラムを実施するとともに、若手芸術家を「美ココロ・パートナー」として育成する。	2,038	2,038		文化芸術振興課
29	4	「滋賀県子ども・若者総合相談窓口」設置事業	ニート、引きこもり、不登校、発達障害者等、社会生活を円滑に営む上で困難を有する子ども・若者の総合相談窓口を開設し、相談支援とともに、適切な支援機関へつなぐ。(再掲)	3,101	3,043		子ども・青少年局
30	4	不登校児童生徒の学級への復帰支援	別室へ登校する児童生徒への学習指導や復帰プログラムの作成などの対応のため専任の教員をあて、その後補充として臨時講師(小学校5人、中学校10名)を配置する。	78,050	78,340		教職員課
31	4	心の教育相談センター事業費	専門性のある臨床心理士や精神科医が、児童生徒、保護者や担当教員に対して、不登校や行きしぶりについての面接による相談(来所相談)および電話相談を行う。	11,617	47,334		幼小中教育課 (心の教育相談センター)

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-2 重要課題への対応 1-2 子ども

人権施策推進計画の具体的施策

1. 子どもが尊重される社会環境づくりの推進
2. 児童虐待防止総合対策の推進
3. 社会全体で子育て・子育てを支える
4. 不登校への対応
5. いじめへの対応
6. ひとり親家庭に対する支援の推進
7. 子どもの貧困対策の推進
8. 総合的・計画的な関連施策の推進

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	当初予算額		特記事項 (新規・拡充・廃止・組替)	担当課
				H30	R1		
32	4,5	スクールカウンセラー等活用事業	専門的な知識をもつ臨床心理士や公認心理師等を公立小学校30校とすべての公立中学校・義務教育学校・高等学校に配置するとともに、中学校区内の小学校に派遣し、児童生徒へのカウンセリング、教員への指導・助言にあたる。	131,645	133,418		幼小中教育課
33	4,5	スクーリング・ケアサポーター事業	不登校児童が学校復帰できるよう、各市町が大学生等をケアサポーターとして家庭、適応指導教室、小学校へ派遣する事業に対して支援する。	-	-		幼小中教育課
34	4,5	(拡) スクールソーシャルワーカー活用事業	不登校等の課題の大きい小学校にスクールソーシャルワーカーを配置し、子ども支援の充実を図るとともに教員の実践力を高める。	33,514	34,598	拡充	幼小中教育課
35	5	いじめで悩む子ども支援事業	第三者的な立場から、子どもの悩みを受け止め、子どもの目線に立ち、関係を調整して、当該子ども自身による解決を手助けしながら、いじめ事案を解決に導くよう努める。	9,260	-	廃止 (子ども・青少年局の「こころんダイヤル」と統合)	幼小中教育課
36	6	ひとり親家庭総合サポート事業	ひとり親家庭の就業を促進するため、雇用の開拓や就業相談、就業支援講習会の実施、就業情報の提供等一貫した支援サービスを実施する。また、ひとり親家庭と市町や様々な支援機関と連携させるコーディネート機能をもった総合的なサポートセンター体制を構築し、ひとり親家庭の自立および子どもの貧困対策を推進する。	15,500	18,852		子ども・青少年局
37	6	ひとり親家庭等日常生活支援事業	ひとり親家庭の父・母等が、疾病や仕事などによって、一時的に生活援助や保育等が必要な場合、家庭生活支援員を派遣し、家事や子どもの世話などの支援を行う。	2,486	2,244		子ども・青少年局
38	7	みんなで淡海子ども食堂をつくろう！応援事業	生きづらさやしんどさを抱える子どもを地域で支える子どもの居場所として、「淡海子ども食堂」を県内全域に展開し、人のつながりや支え合いを大切にしたい、新しい地域福祉の芽が県内各地に広がることを目指す。	10,000	-	廃止	子ども・青少年局

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-2 重要課題への対応 1-2 子ども

人権施策推進計画の具体的施策

1. 子どもが尊重される社会環境づくりの推進
2. 児童虐待防止総合対策の推進
3. 社会全体で子育て・子育てを支える
4. 不登校への対応
5. いじめへの対応
6. ひとり親家庭に対する支援の推進
7. 子どもの貧困対策の推進
8. 総合的・計画的な関連施策の推進

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	当初予算額		特記事項 (新規・拡充・廃止・組替)	担当課
				H30	R1		
39	6,7	子どもと家族を守る家づくり事業	育児疲れや育児不安などの理由により家庭において子どもを養育することが一時的に困難になった場合、地域で子どもを一時的に預かる「子どもと家族を守る家」を認定することにより、市町における子育て短期支援事業(ショートステイ)の促進を図る。	-	-	廃止	子ども・青少年局
40	7	生活困窮世帯の子どもの学習支援事業	貧困の連鎖を断つことを目的に、生活保護受給世帯等の中学生を対象に学習支援を実施する。	3,595	3,595		健康福祉政策課

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-3 重要課題への対応 1-3 高齢者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 健康寿命の延伸と高齢者の社会参加の推進
2. 医療福祉・在宅看取りの推進
3. 地域包括ケアの推進
4. 認知症対策の推進
5. 高齢者虐待の防止と権利擁護
6. 総合的・計画的な高齢者施策の推進

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	当初予算額		特記事項 (新規・拡充・廃止・組替)	担当課
				H30	R1		
1	1	ねんりんピックびわこ・レイカディア県民大会	高齢者の健康づくり、生きがいづくりに対する意識の高揚を図るため、健康と福祉と文化に関するイベントの実施を支援する。	5,425	5,342		医療福祉推進課
2	1	レイカディア大学開催事業	高齢者に新しい知識と教養を身につけるための学習機会を提供し社会参加を促すとともに、社会活動や地域づくりの担い手を養成する。	29,381	29,568		医療福祉推進課
3	1	老人生きがい対策費	高齢者の健康、生きがいづくり推進事業、地域社会貢献事業等、老人クラブが行う活動を支援する。	56,845	56,790		医療福祉推進課
4	1	情報、資料の収集・提供・相談事業	インターネットを用いた中高年者の仲間づくり、生きがいづくりの支援システムを運営するとともに地域社会の活動に主体的に参画する中高年者を養成し、その社会参加を支援する。	7,193	7,242		医療福祉推進課
5	1	県民主導介護予防地域づくり促進事業	県民自身が介護予防の重要性を認識し、必要に応じて専門職の支援を受けながら自主的・継続的に取り組めるよう、介護予防に携わる人材の育成などにより、市町の取組を支援する。	1,467	1,962		医療福祉推進課
6	1	高年齢者等就業機会確保事業	シルバー人材センター事業への補助および家内労働等各種情報の収集・提供により、高年齢者等の多様な就業機会の確保、充実を図る。	9,800	10,280	組替	労働雇用政策課
7	1	農業農村男女共同参画推進事業(再掲)	農村高齢者の役割を明確化し、その能力活用や活躍の場づくりを促進するとともに高齢者によるむらづくり・地域の活性化を図る。	(797)	(748)		農業経営課
8	1	県ホームページのバリアフリー化(再掲)	障害者差別解消法の施行に伴う情報アクセシビリティの確保等への対応や、ユーザビリティの向上を図るため、県公式ホームページのリニューアルを行う。	(10,000)	(0)	廃止	広報課
9	3	福祉のまちづくり推進事業〔福祉のまちづくりの普及啓発〕	福祉のまちづくりに関する県民や事業者の意識の高揚を図るため、だれもが住みたくなる福祉滋賀のまちづくり推進会議と連携して研修会の実施等、普及啓発活動を行う。	763	756		健康福祉政策課

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-3 重要課題への対応 1-3 高齢者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 健康寿命の延伸と高齢者の社会参加の推進
2. 医療福祉・在宅看取りの推進
3. 地域包括ケアの推進
4. 認知症対策の推進
5. 高齢者虐待の防止と権利擁護
6. 総合的・計画的な高齢者施策の推進

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	当初予算額		特記事項 (新規・拡充・廃止・組替)	担当課
				H30	R1		
10	3	福祉用具センター運営事業	福祉用具センターの運営を行う。	54,038	53,999		健康寿命推進課
11	2,3	要介護認定等介護保険推進事業	介護保険制度の円滑な運営を図るため、各市町で実施される要介護認定が適正かつ公正に行われるよう、認定調査員や審査会委員等の資質の向上を図るため、各種の研修事業を実施する。	913	843		医療福祉推進課
12	2,3	介護保険サービスの質の確保と向上支援事業	事業者によるサービス評価の取組や資質の向上のための取組、利用者がサービス選択の際に必要な情報の公表等の取組を推進する。	5,970	5,890		医療福祉推進課
13	2,3	介護サービス従事者資質向上事業	介護サービス事業所の管理者や従事者を対象とした研修事業を支援し、広く、介護職員の質の向上を図り、利用者のニーズに応じた介護サービスを提供する。	6,000	6,000		医療福祉推進課
14	3	老人福祉施設職員研修事業費補助金	老人福祉施設に求められる今日的な役割への対応に必要な人材の育成などをテーマにした研修を実施し、サービスの質の向上を含む施設機能の総合的な強化を図る。	600	600		医療福祉推進課
15	3	高齢者対象運転免許自主返納促進事業	高齢運転者の重大事故が頻発する中、高齢運転者が運転免許を返納しやすい社会環境を構築して、運転免許の自主返納を促進することで、高齢者の交通事故を抑止するもの。	324	292		交通企画課
16	3	信号機の改良事業等	高齢者等の通行が多い信号交差点に視覚障害者用付加装置を整備する等とともに、エリアを選定して標識標示を整備する等して、高齢者の交通事故防止を図る。	260,522	294,733		交通規制課
17	3	高齢者を振り込め詐欺から守るシルバーガード推進事業等	・特殊詐欺撃退機器の貸出しや、老人クラブ連合会員に対する「詐欺被害防止地域アドバイザー養成講座」を行い、被害防止を図る。 ・配食・介護サービス事業者等にかかる防犯ネットワーク等を活用した防犯情報の発信、見守り、防犯指導を行い被害防止を図る。	739	0	廃止	生活安全企画課

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-3 重要課題への対応 1-3 高齢者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 健康寿命の延伸と高齢者の社会参加の推進
2. 医療福祉・在宅看取りの推進
3. 地域包括ケアの推進
4. 認知症対策の推進
5. 高齢者虐待の防止と権利擁護
6. 総合的・計画的な高齢者施策の推進

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	当初予算額		特記事項 (新規・拡充・廃止・組替)	担当課
				H30	R1		
18	3	県民を特殊詐欺から守る安全安心コール事業	高齢者等のオレオレ詐欺等被害防止のため、ICTを活用して、水際阻止対象事業者への迅速な情報提供や、犯人グループの使用ツールを無力化するなどの効果的・効率的な対策を講じる。	13,200	3,939		生活安全企画課
19	3	消費者教育啓発	高齢者を狙った消費者被害の未然防止や被害の拡大防止のための情報提供、身近な支援者等との連携などの取組を進める。	1,315	1,015		県民活動生活課 消費生活センター
20	4	認知症に関する専門的研修および介護支援専門員研修事業	認知症に関わる保健・福祉の関係者に対し、認知症についての理解を深めるための研修等を実施する。	6,337	6,358		医療福祉推進課
21	4	認知症医療・相談支援事業	認知症の早期発見・早期対応を図るため、認知症疾患医療センターの指定・委託等の事業を行うほか、滋賀県認知症施策推進会議を開催する。	25,875	25,019		医療福祉推進課
22	4	認知症地域総合支援事業	認知症になっても安心して暮らせる地域づくりを推進するため、地域の医療・福祉・保健関係者等による多職種のネットワークを構築するとともに、認知症の介護者等へのフリーダイヤル電話相談等の活動をしている公益社団法人認知症の人と家族の会に委託して介護相談を行う。	3,488	3,488		医療福祉推進課
23	4	認知症介護対策推進事業	認知症の人が安心して医療と介護が受けられるよう人材の育成を図るため、認知症に関わる医療福祉の連携を支援する認知症に関わる保健・医療・福祉の関係者が認知症についての理解を深めることができるよう研修を行う。	10,327	10,327		医療福祉推進課
24	4	若年・軽度認知症総合支援事業	若年認知症の人と家族を身近な地域で支えられるよう、支援についての適切なサービスのあり方を検討し、支援方策を構築する。	5,640	5,640		医療福祉推進課

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-3 重要課題への対応 1-3 高齢者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 健康寿命の延伸と高齢者の社会参加の推進
2. 医療福祉・在宅看取りの推進
3. 地域包括ケアの推進
4. 認知症対策の推進
5. 高齢者虐待の防止と権利擁護
6. 総合的・計画的な高齢者施策の推進

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	当初予算額		特記事項 (新規・拡充・廃止・組替)	担当課
				H30	R1		
25	4	認知症医療対策推進事業	県内の病院で、院内デイケア等により入院中の認知症高齢者等の身体機能や認知機能の低下を防止し、生活の活性化を図り、円滑な在宅療養への移行につなげる取組を支援するとともに、病院において中心的な役割を担う、認知症看護認定看護師の養成を支援するほか、認知症疾患医療センターの医療介護連携を推進する。	7,200	7,200		医療福祉推進課
26	4	高齢ドライバーの運転支援事業	車の運転に不安を感じている高齢者に、自動車教習所で実車走行や適性検査等を実施し、加齢による視力や身体能力の低下による運転能力の影響を体感してもらった上で、「運転操作の見直し」や「運転免許返納を考える機会」となる場所の提供となることを目的に、自動車教習所で高齢ドライバー運転支援事業の展開を図る。	2,700	0	廃止	交通企画課
27	4	高齢運転者交通事故防止対策事業	多発する高齢ドライバーの交通事故防止対策として「オブジェ:運転技能自動評価システム」を導入し、出前方式の講習会を行うことにより交通事故防止を図る。	1,920	0		交通企画課
28	4	高齢運転者安全・安心事業 (新)	KYTは、危険予測能力や危険回避能力の維持向上を目的としたCG利用のシミュレーション機材で、最大20人が同時に運転中のヒヤリハットを疑似体験できる。 危険と感じた地点でボタンを押すことで、自身の危険予測感覚をチェック。参加者全員で情報共有を図り、双方向に意見交換を行うことにより、高齢ドライバーの危険予測能力や危険回避能力の向上につなげ、交通事故防止を図る。		1,588	新規	交通企画課
29	5	高齢者・障害者の生活支援権利擁護推進事業 (権利擁護センター運営事業費補助金)	県社協が認知症高齢者、知的障害者、精神障害者等判断能力が十分でない人々の権利擁護のために実施する相談援助等に対して補助金を交付する。	110,219	107,444		健康福祉政策課

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-3 重要課題への対応 1-3 高齢者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 健康寿命の延伸と高齢者の社会参加の推進
2. 医療福祉・在宅看取りの推進
3. 地域包括ケアの推進
4. 認知症対策の推進
5. 高齢者虐待の防止と権利擁護
6. 総合的・計画的な高齢者施策の推進

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	当初予算額		特記事項 (新規・拡充・廃止・組替)	担当課
				H30	R1		
30	5	あんしん・なっとく委員会 (滋賀県運営適正化委 員会)	福祉施設、在宅の福祉サービスの苦情解決	19,411	19,411		健康福祉政策課
31	5	(拡 業)	高齢者権利擁護推進事 業 高齢者虐待防止および身体拘束廃止に向け、高齢者権利擁護支援 センターの委託等の事業を行う。	5,718	5,973	拡充	医療福祉推進課

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-4 重要課題への対応 1-4 障害者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 「ともに暮らす」
2. 「ともに学ぶ」
3. 「ともに働く」
4. 「ともに活動する」
5. 共生のまちづくり

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	当初予算額		特記事項 (新規・拡充・廃止・組替)	担当課
				H30	R1		
1	1	発達障害者支援センター設置事業	発達障害にかかる相談支援実施および発達相談従事者の等の資質の向上。	49,142	49,142		障害福祉課
2	1	発達障害者支援キーパーソン養成事業	地域福祉圏域において、発達障害者支援のキーパーソンとなる相談支援従事者を養成する。	-			障害福祉課
3	1	障害者生活支援センター事業	在宅障害者のライフステージに応じた相談に応えるため、身近な場所に相談窓口を設置して地域生活を支援する。	42,000	42,000		障害福祉課
4	1	障害者地域生活移行促進事業	地域ケアサービスの推進や障害者芸術文化の振興により、障害者の地域生活への移行を促進する。	90,837	90,837		障害福祉課
5	1	重度障害者地域包括支援事業	重度障害者の入所支援および通所支援を一体的に実施することにより、重度障害者が地域生活を継続できる地域基盤の充実を図る。	195,671	198,191		障害福祉課
6	1,2,3,4,5	障害者差別解消推進事業	障害者差別・虐待等に関する相談・通報への対応、障害者差別に関する相談等について情報共有等を行う障害者差別解消支援地域協議会の運営などの取組を実施する。	4,627	1,603		障害福祉課
7	1,2,3,4,5 (新)	障害者差別解消総合推進事業	障害者差別のない共生社会づくり条例に基づき、障害を理由とする差別の解消を推進し、すべての県民が障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に寄与することを目的に事業を実施する。		14,138	新規	障害福祉課
8	2	特別支援教育振興費	発達障害を含む障害のある子ども一人ひとりの教育的ニーズを把握して、その持てる力を高め、生活や学習の困難を克服するための適切な指導と必要な支援を行う。	55,082	53,654		特別支援教育課
9	2,3	特別支援学校教育振興費	特別支援学校における職業教育の充実、学習指導上必要な教材・教具の充足、スクールバスの運行、就学奨励費の支給等の事業を実施する。	735,653	730,324		特別支援教育課

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-4 重要課題への対応 1-4 障害者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 「ともに暮らす」
2. 「ともに学ぶ」
3. 「ともに働く」
4. 「ともに活動する」
5. 共生のまちづくり

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	当初予算額		特記事項 (新規・拡充・廃止・組替)	担当課
				H30	R1		
10	3	就労移行支援促進事業	障害者の一般就労を促進するため、就労移行支援事業所職員に対して企業での現場実習を行うとともに、就労移行支援事業所の職員など就労支援を担う職員に対する就労アセスメント手法の普及を図る研修を実施する。	3,600	3,600		障害福祉課
11	3	働き・暮らし応援センター事業	障害者の就労の場の確保と職場定着およびこれに伴う日常生活または社会生活上の支援を福祉と労働の両面から提供する「働き・暮らし応援センター」の支援により、障害者の地域での自立と社会参加の促進を図る。	9,671	9,671		労働雇用政策課
				9,671	9,671		障害福祉課
12	3	ポテンシャル発見！障害者雇用推進事業	職場体験の実施を通じて、事業所と障害者がともに障害者雇用の可能性を発見し、より多くの就労につなげることで、法定雇用率の達成と障害者の職業生活における自立と社会参加の促進を図る。	4,850	5,000		労働雇用政策課
13	3	チャレンジドWORK運動推進事業 (拡)	障害者の就労について事業所や県民の関心を深め、障害者雇用が促進されるよう普及啓発事業を実施する。	2,106	2,846	拡充 啓発事業対象圏域(4圏域→7圏域)の拡充	労働雇用政策課
14	3	障害者総合実務訓練事業	障害者の就職の促進を図るため、高等技術専門校の施設内において、知的障害者を対象とした職業訓練を実施する。	13,715	13,709		労働雇用政策課
15	3	障害者委託訓練事業	障害者の雇用の促進を図るため、企業、NPO法人、民間教育訓練機関等の多様な委託先を活用し、障害者の態様に応じた職業訓練を実施する。	17,942	16,929		労働雇用政策課
16	3	介護等の場における知的障害者就労促進事業	知的障害者に対する介護技能習得研修や介護事業所職員に対する障害の理解などの研修、有資格者と介護事業所間の雇用等の調整を行い、介護等の場における就労を促進する。	11,400	11,100		障害福祉課

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-4 重要課題への対応 1-4 障害者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 「ともに暮らす」
2. 「ともに学ぶ」
3. 「ともに働く」
4. 「ともに活動する」
5. 共生のまちづくり

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	当初予算額		特記事項 (新規・拡充・廃止・組替)	担当課
				H30	R1		
17	4	障害者社会参加促進事業	障害者の社会参加を促進するため、コミュニケーション支援、移動支援、生活訓練、相談等の各種事業を実施する。	2,699	2,699		障害福祉課
18	4	視覚障害者社会参加促進事業	県立視覚障害者センターにおいて、視覚障害者に対する情報提供や生活訓練、移動支援のための事業を総合的に実施し、視覚障害者の社会参加を促進する。	5,069	5,069		障害福祉課
19	4	盲ろう者社会参加促進事業	重複障害のため家に引きこもりがちな盲ろう者の社会参加を促進するため、介助者派遣および生活支援事業をNPO法人しが盲ろう者友の会に委託して実施する。	17,841	17,841		障害福祉課
20	4,5	聴覚障害者コミュニケーション確保対策事業	県立聴覚障害者センターにおいて聴覚障害者のコミュニケーション確保のための事業(手話通訳、要約筆記、字幕入りビデオ、盲ろう者通訳・介助等)を総合的に行い、聴覚障害者の社会参加の促進を図る。	17,503	17,503		障害福祉課
21	4,5	手話通訳者設置事業	県の機関を訪れ、また県事業に参加する聴覚及び言語障害者のコミュニケーションの円滑化を図るとともに情報提供を行うため、手話通訳者を配置する。	5,929	5,929		障害福祉課
22	4	障害者社会参加推進センター運営事業	障害者の地域における社会参加を促進するため、関係団体による協議会を開催することにより協力体制を確保し、障害者の社会参加に対するニーズの把握や必要な事業の実施・調整を行うとともに、社会参加推進施策の体系的・効果的な実施方法等について検討を行う。	7,092	7,092		障害福祉課
23	4	市町地域生活支援事業	障害者の社会参加を促進するため、市町単位で地域ニーズに即した各種メニュー事業を実施する経費に対して助成を行う。	232,384	232,384		障害福祉課
24	4	障害者IT活用総合推進事業	障害者IT利用支援センターを設置し障害に対応したIT講習会を実施するほか、ボランティアの養成・派遣事業等により、障害者の社会参加とIT利用の促進を図っていく。	9,567	9,567		障害福祉課

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-4 重要課題への対応 1-4 障害者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 「ともに暮らす」
2. 「ともに学ぶ」
3. 「ともに働く」
4. 「ともに活動する」
5. 共生のまちづくり

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	当初予算額		特記事項 (新規・拡充・廃止・組替)	担当課
				H30	R1		
25	5	県ホームページのバリアフリー化	障害者差別解消法の施行に伴う情報アクセシビリティの確保等への対応や、ユーザビリティの向上を図るため、県公式ホームページのリニューアルを行う。	10,000	0	廃止	広報課
26	5	聴覚障害者向け県政テレビ番組の放送	手話やテロップを多用し、県の施策や情報を紹介する聴覚障害者向けテレビ番組を制作、放送する。	8,316	8,393		広報課
27	5	視覚障害者向け県政広報誌の発行	点字版および音声版の県政広報誌を制作し配布する。	1,550	1,429		広報課
28	5	視覚障害者向け県議会広報紙の発行	点字版・音声版の県議会広報紙を作成し、配布する。	752	753		議会事務局
29	5	アール・ブリュットの魅力発信事業	県民をはじめより多くの方がアール・ブリュットの魅力に触れられるよう、県内施設でのアール・ブリュット作品の展示等を推進する。	4,270	3,270		文化芸術振興課
30	5	アール・ブリュット振興事業	アール・ブリュットに関わる多様な分野の関係者で構成するネットワークの活動等を推進する。	2,538	2,533		文化芸術振興課
31	5	(拡) 障害者スポーツ推進事業	障害者が身近な地域でスポーツができる環境を整えるため、総合型地域スポーツクラブ等による地域での障害者スポーツ実践を通じ、地域で継続して障害者スポーツへの取組方策を検討する。	3,680	5,049	拡充 障害者スポーツ理解促進事業(委託)の拡充	スポーツ課
32	5	福祉のまちづくり推進事業〔福祉のまちづくりの普及啓発〕(再掲)	福祉のまちづくりに関する県民や事業者の意識の高揚を図るため、だれもが住みたくなる福祉滋賀のまちづくり推進会議と連携して研修会およびキャンペーンを実施するなどの普及啓発活動を行う。	(763)	(756)		健康福祉政策課

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-4 重要課題への対応 1-4 障害者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 「ともに暮らす」
2. 「ともに学ぶ」
3. 「ともに働く」
4. 「ともに活動する」
5. 共生のまちづくり

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	当初予算額		特記事項 (新規・拡充・廃止・組替)	担当課
				H30	R1		
33	5	高齢者・障害者の生活 支援権利擁護推進事業 (権利擁護センター運営 事業費補助金) (再掲)	県社協が認知症高齢者、知的障害者、精神障害者等判断能力が十分でない人々の権利擁護のために実施する相談援助等に対して補助金を交付する。	(110,219)	(107,444)		健康福祉政策課
34	5	あんしん・なっとく委員会 (滋賀県運営適正化委 員会) (再掲)	福祉施設、在宅の福祉サービスの苦情解決	(19,411)	(19,411)		健康福祉政策課
35	5	障害児・者地域活動推 進事業	地域における障害者理解を促進する取り組みに対し補助を行う。	3,000	3,000		障害福祉課
36	5	精神保健福祉知識普及 啓発事業	心の健康を考える機会とするための集いを開催するとともに、精神障害に関する正しい知識や社会資源情報の提供を内容とするパンフレット等を作成する。	1,403	1,403		障害福祉課
37	5	地域精神保健福祉対策 促進保健所事業	地域の実情に応じたきめ細やかな施策を実施することにより、精神障害者の社会復帰及び自立と社会参加の促進並びに県民の精神的健康の保持増進を図る。	300	488		障害福祉課
38	5	精神障害者地域生活協 力員事業	地域生活協力員を設置し、保健所事業等にボランティアとして参加してもらうことにより県民意識の高揚を図るとともに人材の養成に資す。	-	-	地域精神保健福祉対策促進 保健所事業に組替	障害福祉課
39	5	保健所における精神保 健福祉基本対策事業	保健所による精神保健相談および訪問指導を実施する。	2,963	2,970		障害福祉課
40	5	精神保健福祉センター 事業	精神障害者に対する偏見や差別を解消するため、精神保健福祉に関する知識の普及・啓発を図るとともに、各種の相談業務等を行う。	11,535	10,632		障害福祉課

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-4 重要課題への対応 1-4 障害者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 「ともに暮らす」
2. 「ともに学ぶ」
3. 「ともに働く」
4. 「ともに活動する」
5. 共生のまちづくり

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	当初予算額		特記事項 (新規・拡充・廃止・組替)	担当課
				H30	R1		
41	5	糸賀一雄記念財団運営 費補助事業	生涯を通じて障害者の福祉の向上に取り組んだ糸賀一雄氏の実践と 思想を共生社会の実現に向けた普遍の思想として広く啓発するととも に、障害者福祉を支える人材の育成を図る。	9,134	9,134		障害福祉課
42	5	障害者権利擁護対策事 業 (再掲)	障害者虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応、その後の適切な支 援のために、県域における関係機関や団体、関係者等の協力体制の 整備や支援体制の強化を図る。 障害者の権利擁護にかかる相談等に対応するため、常設の相談窓口 を開設するとともに、弁護士等による相談チームを編成して専門相談 を行う。	(5,917)			障害福祉課
43	5	発達障害者支援県民啓 発事業	スポーツイベントでの啓発活動などにより、発達障害に対する県民の 理解を深める。	304	787		障害福祉課
44	5	発達障害者自立生活移 行支援事業	発達障害者に対する身近な地域での支援体制強化とサービスの充実 を図るため、就労・生活支援プログラムを活用した支援者スキルアップ を図るとともに、地域生活への移行支援を実施する。	7,000	7,000		障害福祉課
45	4,5	(新) 大学と地域をつなぐ発 達障害キャリア支援事 業	大学に在学する発達障害者に対して、県内大学の進路担当者への巡 回支援や、大学の地域連携の促進等を行うことにより、大学における 発達障害者支援の充実を図る。	4,000	3,300	新規	障害福祉課
46	5	信号機の改良事業 (再掲)	視覚障害者の通行が多い信号交差点に視覚障害者用付加装置を整 備する等して、障害者の交通事故防止を図る。	(6,024)	(2,176)		交通規制課
47	5	先人に学ぶ「福祉しが」 人づくり発信拠点事業	福祉現場で働く職員等に対して、障害福祉の礎を築いた先人の福祉 の実践と理念に関する情報を発信するとともに、それを学ぶ機会を提 供する拠点を運営し、現代に求められる福祉の人材基盤の再構築を				障害福祉課
48	5	障害者表現活動の地域 拠点づくりモデル事業	障害者の表現活動を県内全体に広め、地域が主体となって障害者の 表現活動を展開するために、表現活動を適切に指導・運営できるj人 材育成を行い、共生社会の実現を図る。				障害福祉課

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-4 重要課題への対応 1-4 障害者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 「ともに暮らす」
2. 「ともに学ぶ」
3. 「ともに働く」
4. 「ともに活動する」
5. 共生のまちづくり

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	当初予算額		特記事項 (新規・拡充・廃止・組替)	担当課
				H30	R1		
49	5	障害者アート公募展開 催事業	知的障害や精神障害など、従来作品出展の機会が少なかった県内の造形作品を広く公募し、展示会を開催することにより、障害のある方の社会参加の促進および造形活動の裾野を広げ、県民の理解と認識を				障害福祉課
50	5	障害者造形活動推進事 業	アール・ブリュットを大きく発展させ、更なる「滋賀の福祉の推進力」とするためにボーダレス・アートミュージアムNO-MAの運営及び県内外の作品の調査・支援、アール・ブリュットに関する情報発信等を行				障害福祉課
51	3 (新)	介護等の場における精 神障害者就労促進事業	精神障害者の職域を拡大するため、障害の特性に応じた研修プログラムの検討し実施することにより、介護事業所等での就労促進を図る。	-	5,300	新規	障害福祉課

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-5 重要課題への対応 1-5 同和問題

人権施策推進計画の具体的施策

1. 同和問題に対する正しい理解と認識、人権尊重の実践的態度の育成に向けた教育・啓発
2. 地域におけるまちづくりと人づくりへの支援
3. えせ同和行為の排除
4. 同和行政の総合的な推進

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	当初予算額		特記事項 (新規・拡充・廃止・組替)	担当課
				H30	R1		
1	1	人権啓発活動推進費 (同和問題啓発活動分) (再掲)	県民の同和問題に対する理解・認識を深めるため、同和問題を人権問題の重要な柱として捉え、9月の「同和問題啓発強調月間」を中心にイベントの開催等効果的な啓発活動を推進する。	(27,349)	(26,621)		人権施策推進課
2	1	滋賀県人権センター事業推進費	(公財)滋賀県人権センターに対し、同和問題をはじめとする人権問題解決のための啓発、教育、相談等の事業を円滑に推進するための補助を行う。	106,674	105,788		人権施策推進課
3	1	農業協同組合中央会事業活動促進事業	農協の人権対策の効果的な推進を図るために県農協中央会が行う農協人権対策事業に助成する。	843	843		農政課
4	2	地域総合センター運営助言事業委託料	地域総合センターが、関係機関との連携のもとに、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種施策を総合的に推進できるよう、その助言等を(公財)滋賀県人権センターに委託する。	1,241	1,210		人権施策推進課
5	2	地域総合センター運営費等補助金	人権課題解決のため市町が設置する地域総合センターの活動の充実と、計画的運営を促進するため、運営費に対して補助金を交付する。	204,128	177,343		人権施策推進課
6	3	えせ同和行為に対する取り組み	同和問題に対する誤った意識を植え付け、同和問題解決の大きな阻害要因となっている、えせ同和行為の排除に向けた取り組みを進める。	-			人権施策推進課
7	4	私立学校人権教育代替教員給与費補助金	人権教育の成果を高めるため、人権主任に代わって他の教員が授業を行う私立高等学校に対して補助金を交付する。	2,647	2,647		私学・県立大学振興課
8	4	人権保育推進研究活動事業費等補助金	滋賀県人権保育研究協議会が保育内容の充実および入所児童の福祉の増進を図ることを目的に実施する研修事業等に対して補助金を交付する。	1,200	1,200		子ども・青少年局
9	4	人権保育推進懇話会運営費	人権保育に関する意見・情報交換を行い、保育の充実と推進を図ることを目的に設置されている人権保育推進懇話会を開催する。	100	100		子ども・青少年局

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-5 重要課題への対応 1-5 同和問題

人権施策推進計画の具体的施策

1. 同和問題に対する正しい理解と認識、人権尊重の実践的態度の育成に向けた教育・啓発
2. 地域におけるまちづくりと人づくりへの支援
3. えせ同和行為の排除
4. 同和行政の総合的な推進

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	当初予算額		特記事項 (新規・拡充・廃止・組替)	担当課
				H30	R1		
10	4	修学奨励資金管理事業	修学が困難な同和関係者の子弟に対して貸与した修学奨励資金の返還等に伴う債権管理を行う。(貸与事務は終了している。)	3,327	3,569		人権教育課
11	1, 4	市町人権教育推進協議会等事業費補助金(再掲)	同和問題をはじめとする人権問題の解決に向けた人権教育を地域ぐるみで推進するため、市町人権教育推進協議会等が行う事業に対して補助金を交付する。	(5,439)	(4,937)		生涯学習課
12	1, 4	県人権教育推進協議会事業費補助金(再掲)	人権意識の高揚と人権教育の推進を図るため県人権教育推進協議会が実施する事業に対して補助金を交付する。	(900)	(800)		生涯学習課

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-6 重要課題への対応 1-6 外国人

人権施策推進計画の具体的施策

1. ころが通じるコミュニケーション支援
2. 安心して暮らせる生活支援
3. 活力ある多文化共生の地域づくり
4. 総合的・計画的な多文化共生施策の推進

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	当初予算額		特記事項 (新規・拡充・廃止・組替)	担当課
				H30	R1		
1	1,2,3	(拡) 多文化共生推進事業	<p>1 多文化共生地域人材育成事業 多文化共生の地域づくりを推進するための人材を育成し、関係機関・団体との連携・協働を図る。 ・多文化共生講座 ・災害時外国人サポーター養成講座</p> <p>2 外国人相談窓口業務 在住外国人が円滑な日常生活が送れるよう、5名の相談員等が外国人の相談を受け、適切なアドバイスを行う。</p> <p>3 外国人向け情報紙発行事業 生活情報紙を発行し、身近な生活情報を10言語で提供する。</p>	10,598	26,321	2 外国人相談窓口業務 相談員2名を増員し、相談体制を拡充する。	国際課((公財)滋賀県国際協会)
2	2	公立小中学校外国人児童生徒在籍校に係る非常勤職員配置	小中学校における日本語指導が必要な外国人児童生徒に対する指導の充実を図るため非常勤職員を派遣し、日本語指導・教科の指導・生活適応の指導を行う。	51,879	51,013		教職員課
3	2	国際理解教育推進費	国際理解教育推進のため、帰国・外国人児童生徒教育指導者連絡協議会や外国人児童生徒教育担当者配置校連絡会議を開催する。	44	22		幼小中教育課
4	2	外国人児童生徒ハートフル支援事業	県立学校等において外国人児童生徒に対して、母語による支援が喫緊であると判断される場合、母語を理解することのできる指導協力者を派遣し、児童生徒やその保護者等と円滑なコミュニケーションが図れるように支援する。	398	398		高校教育課
5	2	コミュニティFM放送を活用した生活安全広報実施事業	コミュニティFM放送と連携し、外国語による生活安全情報を提供する。	—	—		組織犯罪対策課

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-7 分重要課題への対応 1-7 患者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 医療福祉提供体制の整備
2. 安全、安心な医療福祉サービスの提供
3. 正しい知識の普及啓発等
4. 難病患者への支援の充実
5. 総合的な保健・医療・福祉施策の推進

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	当初予算額		特記事項 (新規・拡充・廃止・組替)	担当課
				H30	R1		
1	2	医療安全相談室の運営	医療に関する患者の苦情や相談等に迅速に対応する体制を整備し、医療の安全と信頼の確保に努め、医療機関の患者サービスの向上と医療の質の向上を図る。	4,168	4,140		医療政策課
2	3	エイズ対策促進事業	エイズに関する正しい知識を普及・啓発するため啓発を行うとともに、エイズの早期発見と二次感染の予防のため、相談・検査事業を行う。	10,948	11,137		薬務感染症 対策課
3	3	結核対策特別促進事業	結核に対する正しい理解と予防意識の高揚を図るため、県民を対象に啓発事業を実施する。	60	0		薬務感染症 対策課
4	3	ハンセン病啓発事業	ハンセン病についての正しい知識を普及し、差別や偏見をなくすため、啓発を実施するとともに、療養所に入所されている本県出身者の一時帰省招待事業を行う。	2,250	2,340	組替	健康寿命推進課
5	4	難病対策推進事業	安定した療養生活の確保と難病患者およびその家族のQOLの向上を目的とし、難病患者に対する総合的な相談・支援や受入れ病院の確保ならびに在宅療養上の適切な支援を実施する。	29,360	27,673		健康寿命推進課
6	5	医療従事者団体等活動 支援事業	医療従事者の資質の向上を図るため、医療従事者団体が行う研修会事業に対して補助金を交付する。	675	-	廃止	医療政策課

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-8 重要課題への対応 1- 8 犯罪被害者等

人権施策推進計画の具体的施策

1. 平穏な日常生活への復帰の支援
2. 犯罪被害者等を支える社会づくり
3. 施策推進のための体制整備

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	当初予算額		特記事項 (新規・拡充・廃止・組替)	担当課
				H30	R1		
1	1	犯罪被害者等支援事業 (再掲)	「犯罪被害者総合窓口」や「性暴力被害者総合ケアワンストップびわ湖(SATOCO)」や「犯罪被害者等支援コーディネート事業」による犯罪被害者等への支援に取り組むとともに、犯罪被害者等を支える社会を形成するための広報啓発および支援従事者の二次受傷対策等を実施する。	(19927)	(20,779)	組替 ・協働提案事業だったコー ディネート事業を犯罪被害者 等支援事業に含める。	県民活動生活課
2	1,2	犯罪被害者等支援コー ディネート事業(再掲)	専門的知識を有する支援コーディネーターを配置し、被害直後から迅速かつ的確な支援を受けることができるように支援計画を策定するとともに、関係機関と連絡調整を行い、途切れのない支援を実施する。 そのほか、県内各地での出張面接相談、パネル展の開催による広報啓発活動を実施する。	(4635)	-	組替 ・協働提案事業だったコー ディネート事業を犯罪被害者 等支援事業に含める。	県民活動生活課 警察県民センター
3	1	犯罪被害者支援事業 (拡)	犯罪被害者等の被害回復を図るため、被害者の手引の作成・配付、身体犯罪被害者等に対するカウンセリングの実施等、被害者の視点に立った総合的な施策を推進する。	(250)	(897)	拡充 ・被害者支援ネットワークの 活性化 ・カウンセリング冊子作成 ・被害者の手引き(外国語版 の改訂)	警察県民センター
4	1	犯罪被害者サポートテ レホン (再掲) (拡)	犯罪被害者支援活動として、専門的知識を有する民間支援団体へ業務委託し、よりきめ細やかな被害者支援体制の充実を図り、犯罪被害者等からの電話相談に対応した直接支援(警察署等への付き添い等)を行う。	(1,781)	2,147	拡充 ・直接支援業務委託	警察県民センター
5	1	犯罪被害者に対する支 援 (再掲) (拡)	犯罪被害に係る診断書料等を公費負担、性犯罪110番の設置による性犯罪の潜在化防止を図る。	2,510	3,095	拡充 ・診断書の作成に必要な検 査費用を負担する。	警察県民センター
6	2	社会全体で犯罪被害者 等を支える取り組み推 進事業 (再掲)	犯罪被害者遺族を講師として、県内の中学校、高校、専門学校、大学等で講演を開催し、被害者の置かれた立場や心情への理解を図り、社会全体で犯罪被害者等を支える気運を醸成するとともに、受講者の規範意識向上を図るもの。	(309)	(321)		警察県民センター

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-9 重要課題への対応 1-9 さまざまな人権課題(対象者別)

人権施策推進計画の具体的施策

1. ホームレス
2. 刑を終えた人・保護観察中の人等
3. 性同一性障害者・同性愛者等
4. アイヌの人々
5. 拉致被害者等

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	当初予算額		特記事項 (新規・拡充・廃止・組替)	担当課
				H30	R1		
1	1	ホームレス対策事業	ホームレスの自立等に向けて、生活保護や生活困窮者自立支援制度により対応を図る。また、平成18年度から毎年度実施されることとなった概数調査によりホームレスの状況を把握するとともに、必要に応じて生活状況や施策の実施状況等についての連絡調整を行う関係機関連絡調整会議を開催し、ホームレスの自立支援を図る。	-	-		健康福祉政策課
2	2	滋賀県地域生活定着支援センター事業	高齢または障害により刑務所等を出所後に自立した生活を送ることが困難な方に対し、福祉サービスの手続きや受け入れ先の調整などの支援を行うため、地域生活定着支援センターを設置する。	19,500	20,667		健康福祉政策課
3	2	刑事手続段階における高齢者・障害者入口支援事業	刑事手続段階にある高齢者・障害者に対し、司法関係機関と福祉関係機関が連携して、必要な福祉的支援のアセスメント及びコーディネートをすることによって、包括的な社会復帰及び再犯防止の体制整備を図る。	6,800	6,800		健康福祉政策課
4	5	北朝鮮当局による人権侵害問題に対する理解を深めるための啓発事業	北朝鮮人権侵害問題啓発週間(12月10日～16日)を中心として、県広報誌、ポスター、パネル、DVD上映、映画上映会により周知・広報を実施する。	-	-		健康福祉政策課

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-10 重要課題への対応 2 さまざまな人権課題

人権施策推進計画の具体的施策

1. 個人情報の保護
2. インターネットによる人権侵害
3. ヘイトスピーチ
4. 災害発生時の人権問題

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	当初予算額		特記事項 (新規・拡充・廃止・組替)	担当課
				H30	R1		
1	1	個人情報保護どこでも講座	平成7年10月に滋賀県個人情報保護条例を施行し、平成17年4月には個人情報の保護に関する法律が全面施行された。さらに、平成27年9月に改正された個人情報の保護に関する法律の施行(平成29年5月30日)を受けて、事業者や県民の個人情報の保護に関して、県内の事業者等が開催する研修会等へ講師を派遣する「個人情報保護どこでも講座」を実施する。	-	-		県民活動生活課県民情報室
2	2	安全安心なサイバー空間構築推進事業	サイバーボランティアによる多岐の活動を積極的に支援し、社会全体でサイバー空間の脅威に立ち向かう気運を醸成するなどして、安全・安心なサイバー空間を構築する。	572	378		サイバー犯罪対策課
3	2	インターネット人権啓発事業(再掲)[人権啓発活動推進費]	インターネット上における差別書き込み等の現状や問題点を把握するとともに、差別書き込み等の防止に向けた対応策などについて理解を深めるため、行政や関係団体の職員を対象に研修会を開催する。また、インターネットを利用する上でのルールとマナーについて、広く県民に啓発するため、リーフレットを配付する。	(48)	(48)		人権施策推進課
4	2	インターネット上における人権侵害対応事業(再掲)[滋賀県人権センター事業推進費]	インターネット上における誹謗中傷・差別書き込み等の人権侵害が多発している現状であることから、その状況把握を行い、それに対する対応窓口の確立、通報システムや相談体制の整備、および未然防止や事後対応に対する取組を行うため、(公財)滋賀県人権センターに対し補助を行う。	(694)	(517)		人権施策推進課
5	4	災害時要配慮者支援体制整備事業	災害時において、高齢者・障害者等避難支援が必要な方に対し、迅速かつ確かな対応が行えるよう、市町の取組を促進するとともに、大規模災害時における広域的な避難体制の整備を推進することにより、災害対策の強化を図る。	1,536	1,500		健康福祉政策課

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表4-1 推進体制 1 庁内における推進体制
人権施策推進計画の具体的施策

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	当初予算額		特記事項 (新規・拡充・廃止・組替)	担当課
				H30	R1		
1	—	人権施策推進本部の運営	人権が尊重される社会の実現を目指し、人権が尊重される社会づくりに関する施策について有機的な連携を図りつつ、総合的かつ効果的に推進するため人権施策推進本部を設置、運営する。	—	—		人権施策推進課

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表4-2 推進体制 2 人権に関わりの深い職業従事者の人権研修

人権施策推進計画の具体的施策

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	当初予算額		特記事項 (新規・拡充・廃止・組替)	担当課
				H30	R1		
1 公務員							
1	—	部門研修	各部局等を単位とする18ブロックで、人権研修を実施する。	283	288		人事課
2	—	人権研修指導者養成研修	人権研修を効果的に実施するため、係長級、主幹級および課長補佐級で各部局長が推薦する職員に対し研修指導者養成研修を行う。また、上記養成研修修了者の中から必要な者を指名し、外部養成機関主催の研修会に参加させることにより、指導者養成の充実を図る。	255	261		人事課
3	—	ステップアップ研修	ステップアップ研修(各階層別研修)の中で、人権についての研修を行う。	75	62		人事課
4	—	統一テーマによる職場研修	全庁統一テーマによりOJT推進員を中心に職員全員を対象とした研修を実施する。	—	—		人事課
2 学校教育関係者							
5	—	私学団体教職員研修事業補助金	私学団体が実施する人権研修に対し補助金を交付し、私学教職員の資質の向上を図る。	382	382		私学・県立大学振興課
6	—	人権教育推進会議	各私学における人権教育の実践に対する指導、助言や研修機会の提供を行うため、人権教育推進会議を開催する。	64	64		私学・県立大学振興課
7	—	教職員研修費	教職員が様々な人権問題について、正しい理解と認識を持ち、学校における人権教育を効果的に進めるために、ステージに応じた研修を実施する。	6,138	5,318		総合教育センター (高校教育課)
8	—	人権教育教職員等指導事業	加配教員連絡協議会や、人権教育校長研修会などを開催することにより、教員に対する人権教育の推進を図る。	1,764	1,499		人権教育課
9	—	人権教育リーダー養成事業(再掲)	人権教育に関する効果的な指導方法等について講義や演習・研究協議等を行い、若手世代教員および人権教育推進の中核となる中堅世代教員のリーダーを養成する。	(298)		人権教育指導力育成事業に組替	人権教育課
9	—	(新) 人権教育指導力育成事業(再掲)	人権教育に関する効果的な指導方法等について講義や演習・研究協議等を行うことにより、若手世代教員の人権感覚と実践力・指導力の向上と、人権教育推進の中核となる中堅世代教員のリーダーの育成を図る。		(743)	新規	人権教育課

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表4-2 推進体制 2 人権に関わりの深い職業従事者の人権研修

人権施策推進計画の具体的施策

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	当初予算額		特記事項 (新規・拡充・廃止・組替)	担当課
				H30	R1		
4 医療関係者							
11	—	医療従事者団体等活動 支援事業 (再掲)	医療従事者の資質の向上を図るため、医療従事者団体が行う研修会 事業に対して補助金を交付する。	(675)	—	廃止	医療政策課
12	—	薬事関係団体の指導育 成	登録販売者に対する資質向上のための教育講習会事業に対して補 助金を交付する。	70	70		薬務感染症対策課
13	—	医療関係職員養成所 における人権学習	医療関係職員養成所に在学する学生に対して患者の人権問題につ いて正しく理解するための授業を実施(を指導)する。	—	—		医療政策課
14	—	医療機関立入検査の実 施	医療機関立入検査の中で同和問題研修啓発等の積極的な取り組み を指導する。	—	—		医療政策課
5 福祉関係者							
15	—	民生委員児童委員研修	同和問題をはじめとする人権問題に対する正しい認識と理解を深め るための研修を実施する。	768	1,025		健康福祉政策課
16	—	介護サービス従事者資 質向上事業 (再掲)	介護サービス事業所の管理者や従事者を対象とした研修事業を支援 し、広く、介護職員の質の向上を図り、利用者のニーズに応じた介護 サービスを提供する。	6,000	6,000		医療福祉推進課
17	—	訪問介護員育成定着推 進事業	介護保険の訪問介護サービス事業に従事する訪問介護員等に対し、 人権問題に係る研修を行う。	1,748	1,748		医療福祉推進課
18	—	障害者相談員研修	障害者相談員を対象に、人権についての理解促進や活動強化を目的 に研修会の開催等を行う。				障害福祉課
19	—	児童委員研修	児童委員等の活動を活性化し、求められる課題に的確に応え、その 解決に取り組むキーパーソンとしての役割を果たせるよう、事例に即 した実践的な研修を委託する。	140	140		子ども・青少年局
20	—	滋賀県保育協議会研修 事業費補助	県内の保育関係職員の研修の実施にかかる経費を補助する。	6,121	6,646		子ども・青少年局

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表4-2 推進体制 2 人権に関わりの深い職業従事者の人権研修

人権施策推進計画の具体的施策

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	当初予算額		特記事項 (新規・拡充・廃止・組替)	担当課
				H30	R1		
6 消防職員							
21	—	教育訓練実施事業	消防職員に対する各種教育の中で、人権についての研修を行う。	—			防災危機管理局
7 警察職員							
22	—	犯罪被害者支援事業 (再掲)	被害者支援要員および各所属職員に対して、被害者支援に関する専門的教養を実施するとともに、カウンセリング業務充実のための研修に職員を派遣する。	(106)	(114)		警察県民センター
23	—	警察教養研修	学校・職場教養のあらゆる機会を通じて、幅広い人権課題教養研修を推進する。	56	56		企画教養課

令和元年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表4-3 推進体制 3 国、市町、NPO等との連携

人権施策推進計画の具体的施策

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	当初予算額		特記事項 (新規・拡充・廃止・組替)	担当課
				H30	R1		
①国、市町との連携							
1	—	滋賀県人権相談ネットワーク協議会の運営 (再掲)	人権施策基本方針に基づき、県民の人権に関する相談に対し総合的、効果的に対応するため、県や、国、市町等の相談機関で設立した「滋賀県人権相談ネットワーク協議会」において参画機関相互の連携の強化を図る。	(340)	(340)		人権施策推進課
②NPOとの連携—NPOの支援(情報の提供、人材養成等)							
2	—	県民活動支援の総合推進 (再掲)	県民の社会貢献活動に対する理解を促すとともに、県民、地域団体、NPO、企業等と行政がともに主体的に地域を支え合う協働型の社会づくりを目指し、多様化する地域の課題やニーズに対応できる地域総合力の向上を図るため、相互の理解促進に努め、今後の社会を支える担い手としての役割が期待される多様な主体の支援に努める。	(2,030)	(1,729)		県民活動生活課
3	—	淡海ネットワークセンター支援事業 (再掲)	地域づくりやまちづくり、福祉、環境、文化等の様々な分野における県民の自主的な社会的活動を総合的に支援することを目的とする(公財)淡海文化振興財団の運営に必要な支援を行う。	(50,308)	(46,600)		県民活動生活課